

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	予防課長	秋元 弘和	
消防-10	実施事業	予防活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	予防課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消防法令に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。
効果	火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災予防の指導・広報、火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可等を行った。</li> <li>・火災予防などの消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理に関する指導、火災原因調査及び損害調査、年度査察計画に基づく査察を実施した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	685	928	当初予算(千円)	985			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源			一般財源				
事業経費運営	人員配置数	10.0	10.5	人員配置数	10.5			
	人件費(千円)	76,130	80,967	人件費(千円)	82,601			
	総事業費(千円)	76,815	81,895	総事業費(千円)	83,586			
	市民1人当りの経費(円)	434	464	市民1人当りの経費(円)	474			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	火災予防の指導、広報、火気使用設備等の設置についての審査、危険物施設等の許認可を行い、関係事業所等に対して継続した防火管理指導、査察等を実施していく必要がある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	消防関係法令改正に伴い、防火対象物の関係者への防火管理指導や査察は、これまで以上に重要な位置づけとなっている。変化する予防行政に柔軟に対応していくためにも、職員一人ひとりの教育・研修を行うことで齟齬のない防火管理指導をおこなっていく必要がある。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	1 消防法令違反の根絶 2 防火対象物の関係者に対する防火管理の意識付け 3 市民に対する住宅防火等、火災予防の推進	
課題解決のために行った平成29年度の取組	1 査察による消防法令違反対象物に対する是正指導 2 消防行政上の、あらゆる機会を捉えた防火管理指導 3 春・秋の火災予防運動期間中に住宅防火及び火災予防指導を重点的に実施する。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	1 消防用設備等の未設置等、消防法令違反対象物の根絶 2 小規模社会福祉施設や民泊等、新たな使用形態の防火対象物に対する防火管理及び消防用設備等の設置指導 3 住宅火災での逃げ遅れによる死者の根絶を目途に、住宅用火災警報器の設置状況調査率の向上	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修による知識等の向上					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
専門的知識を取得させ、市民サービスに反映させるため	目標値	2.0	3.0	4.0	5.0	5.0		・ 県消防学校消防職員専科教育 ・ 消防大学校		
	実績値	2.0	3.0	4.0	4.0					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%					
指標の内容	防火管理指導及び立入検査等の実施率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
火災等の発生を未然に防ぐため、年間査察計画に基づき、防火対象物の査察等を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	90.0	90.0	90.0	90.0					
	達成率	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%					
指標の内容	住宅用火災警報器の設置状況調査率向上					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
住宅火災での逃げ遅れによる火災の根絶のため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		H27, 28, 29年の実績率は、国から示された無作為抽出方法により調査を実施した結果		
	実績値	84.2	71.0	72.0	79.4					
	達成率	0.0%	71.0%	72.0%	79.4%					
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	専門教育・研修を通じて予防業務に精通した職員を計画的に育成するとともに、立入検査を通じて適正な防火指導及び消防法令違反対象物の根絶を目途に、継続的に実施していく。									